

認定番号※ 学校担当書記	—
就学支援金・学び直し支援金・専攻科支援金	

※本庁記入欄
☐ 生活保護
☐ 第1子
☐ 第2子以降

様式1-7

年 月 日

沖縄県知事 殿

高校生等奨学のための給付金受給申請書（専攻科用）
（返還不要）

※必須項目

下記の4点を確認の上、左の口にレ点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる生徒は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の生徒を除く））の支弁対象ではありません。

※該当する口にレ点をつけてください。

①	☐	課税証明書・生活保護法の規定による生業扶助受給証明書を提出します。
②	☐	マイナンバーカードの写し等を提出します。

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

ふりがな			生年月日	昭和 平成	年	月	日
生徒氏名							
生徒住所	(電話番号) — —						
在学する学校	名称	立 学校 専攻科					
	所在地						
	在学期間	(専攻科に在籍する期間を記入) 年 月 日 ~ 在学中		学年	年	在学中に給付金を受給した回数 回	

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立 高等学校 専攻科	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	(専攻科に在籍する期間を記入) 年 月 日 ~ 年 月 日	回
学校名	立 高等学校 専攻科	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	(専攻科に在籍する期間を記入) 年 月 日 ~ 年 月 日	回

(1) 【生計維持者の収入等の状況について】 次の者の課税証明書・（※に該当する場合）扶養親族申告書・マイナンバーカードの写し等を提出します。

（該当する□にレ点を **1つだけ** 付けてください。）

父母 2 名分	
①	☐ 父母が 2 人存在する場合
父母 1 名分	
②	☐ 父母の 1 名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※父母が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。
	☐ 離婚、死別等により父母が 1 名の場合 父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の 1 人の課税証明書等を提出できない場合
生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者） 1 名分	
⑤	扶養誓約書を添付して下さい。
	☐ 父母に代わる生計維持者 等
生徒本人	
⑥	☐ 父母又は父母に代わる生計維持者のいずれも存在しない 等

※生計維持者全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割の合計が105,500円以上264,500円未満かつ扶養する子が3人以上に該当する場合は、当該生計維持者に係る扶養親族申告書を課税証明書等とともに添付してください。

(2) 【生計維持者の氏名及び生徒との続柄について】

課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出する生計維持者の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな		生徒との続柄
氏名		

ふりがな		生徒との続柄
氏名		